

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年4月25日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 株式会社ブロンコビリー

【英訳名】 BRONCO BILLY Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹市 克弘

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中村区平和が丘一丁目75番地  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区椿町1-5

【電話番号】 052 - 856 - 4129（代）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 コーポレート本部長 阪口 信貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	5,643,127	6,527,022	23,377,650
経常利益 (千円)	313,940	793,516	1,708,795
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	188,107	527,311	1,003,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,826	536,419	1,014,245
純資産額 (千円)	17,920,013	19,034,398	18,646,629
総資産額 (千円)	21,789,964	22,995,902	22,761,359
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.66	35.47	67.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.63	35.39	67.33
自己資本比率 (%)	81.9	82.4	81.5

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間及び当四半期報告書提出日（2024年4月25日）現在において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、「食を通じて人を幸せにしたい」という想いを込めて、「ご馳走カンパニー」の実現という長期ビジョンを掲げ、持続的な付加価値創造と企業価値向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自2024年1月1日至2024年3月31日）におきましては、ウクライナ情勢長期化による資源や原料供給網の弱体化、為替相場の円安などで、原材料をはじめとした各種コスト上昇の中、収益性の改善においては厳しい状況にあります。

外食業界におきましても、アフターコロナにおいて客数が順調に回復する中でも、食材価格や労働力不足による人件費上昇など、厳しい状況は依然として続いております。

こうした状況下、当社におきましては原料の調達幅を広げ、数量限定での高品質なお買い得ステーキの投入を加速させ、また、全店展開中の季節感を感じる贅沢スープのメニュー改定など、引き続き高付加価値商品の魅力を提供することでディナー集客の改善に努めてまいりました。そして、お客様へ提供する商品サービスの品質維持にもっとも重要な主力のパート・アルバイトの雇用維持に努めることで、客数の回復にも状態を維持しながら営業ができております。さらに、子会社の株式会社松屋栄食品本舗で製造を本格稼働した店舗向けソース・ドレッシングなど、ご家庭でもブロンコビリーを味わえるように、ソース・ドレッシングのブロンコビリー全店店頭販売に加え、中部地区の一部販店でも販売開始いたしました。今後、株式会社松屋栄食品本舗で拡張された当社向けの製造ラインでさらなる商品品質向上と店舗数増加に対応できるようにグループとしての生産体制を整えております。

また、販促面では自社アプリに登録してもらってお客様の数を増やし、季節イベントを通して新規顧客並びにコア顧客層の再来店を促す取り組みを強化し、着実に実績を積み上げております。

そして、店舗面では関東・関西・東海・九州各地区の既存店の強化に取り組んでまいりました。2024年3月31日現在の店舗数は「ブロンコビリー」136店舗、「とんかつ かつひろ」3店舗の合計139店舗となっております。

さらに、経営の透明性の向上と意思決定の迅速化を目的として、2024年3月26日付で監査等委員会設置会社へ移行しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は65億27百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は7億77百万円（前年同期比161.8%増）、経常利益は7億93百万円（前年同期比152.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億27百万円（前年同期比180.3%増）となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は229億95百万円（前連結会計年度末227億61百万円）となり、2億34百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が1億13百万円、売掛金が1億71百万円増加し、減価償却費の計上等により有形固定資産が1億26百万円減少したこと等によりです。

##### （負債）

一方、負債合計は39億61百万円（前連結会計年度末41億14百万円）となり、1億53百万円減少いたしました。その主な要因は、賞与引当金が1億73百万円増加し、未払法人税等が1億18百万円、流動負債の「その他」が1億48百万円減少したこと等によりです。

##### （純資産）

純資産合計は190億34百万円（前連結会計年度末186億46百万円）となり、3億87百万円増加し、自己資本比率は82.4%（前連結会計年度末81.5%）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が3億78百万円増加したこと等によりです。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,520,000
計	22,520,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,079,000	15,079,000	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数100株
計	15,079,000	15,079,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	15,079,000	-	2,210,667	-	2,120,664

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 213,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,857,900	148,579	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	15,079,000	-	-
総株主の議決権	-	148,579	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブロンコビリー	愛知県名古屋市名東区 平和が丘一丁目75番地	213,800	-	213,800	1.41
計		213,800	-	213,800	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,649,594	7,763,525
売掛金	931,175	1,102,914
商品及び製品	187,530	135,402
原材料及び貯蔵品	654,014	720,088
前払費用	217,999	208,642
その他	67,279	70,957
流動資産合計	9,707,592	10,001,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,756,643	6,629,455
機械装置及び運搬具(純額)	152,803	147,814
工具、器具及び備品(純額)	573,836	541,295
土地	2,724,457	2,724,457
その他	16,512	55,169
有形固定資産合計	10,224,253	10,098,192
無形固定資産	245,296	269,117
投資その他の資産		
投資有価証券	145,603	159,341
長期預金	1,000,000	1,000,000
差入保証金	1,074,507	1,078,098
その他	364,106	389,619
投資その他の資産合計	2,584,216	2,627,060
固定資産合計	13,053,766	12,994,370
資産合計	22,761,359	22,995,902
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	886,466	861,976
短期借入金	58,360	137,500
1年内返済予定の長期借入金	120,000	33,000
リース債務	21,718	21,723
未払金	1,050,845	999,973
未払法人税等	457,757	338,781
契約負債	123,846	160,004
賞与引当金	55,010	228,970
販売促進引当金	96,033	97,742
その他	576,548	428,151
流動負債合計	3,446,587	3,307,823
固定負債		
リース債務	245,817	240,288
資産除去債務	409,760	405,490
その他	12,564	7,901
固定負債合計	668,142	653,681
負債合計	4,114,729	3,961,504



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,210,667	2,210,667
資本剰余金	2,122,380	2,122,380
利益剰余金	14,683,031	15,061,692
自己株式	487,009	487,009
株主資本合計	18,529,069	18,907,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,726	41,834
その他の包括利益累計額合計	32,726	41,834
新株予約権	84,834	84,834
純資産合計	18,646,629	19,034,398
負債純資産合計	22,761,359	22,995,902

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日 )
売上高	5,643,127	6,527,022
売上原価	2,020,351	2,141,963
売上総利益	3,622,776	4,385,059
販売費及び一般管理費	3,325,644	3,607,106
営業利益	297,131	777,952
営業外収益		
受取利息	1,632	1,623
受取配当金	660	932
受取賃貸料	10,208	8,458
協賛金収入	7,733	10,100
その他	4,871	3,692
営業外収益合計	25,107	24,806
営業外費用		
支払利息	224	111
賃貸費用	6,001	5,506
その他	2,072	3,624
営業外費用合計	8,299	9,243
経常利益	313,940	793,516
特別損失		
固定資産除売却損	1,285	366
特別損失合計	1,285	366
税金等調整前四半期純利益	312,654	793,149
法人税、住民税及び事業税	155,055	299,287
法人税等調整額	30,508	33,449
法人税等合計	124,546	265,837
四半期純利益	188,107	527,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,107	527,311

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	188,107	527,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,718	9,107
その他の包括利益合計	1,718	9,107
四半期包括利益	189,826	536,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,826	536,419

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	205,005千円	206,722千円
のれんの償却額	1,363千円	1,363千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月16日 取締役会	普通株式	118,851	8	2022年12月31日	2023年2月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月18日 取締役会	普通株式	148,651	10	2023年12月31日	2024年3月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	飲食事業
直営店	
東海地区	2,463,986
関東地区	1,984,954
関西地区	910,742
九州地区	92,842
その他	190,602
顧客との契約から生じる収益	5,643,127
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,643,127

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	飲食事業
直営店	
東海地区	2,956,301
関東地区	2,283,209
関西地区	1,025,789
九州地区	151,294
その他	110,427
顧客との契約から生じる収益	6,527,022
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,527,022

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	12円66銭	35円47銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	188,107	527,311
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	188,107	527,311
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	14,856,433	14,865,114
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	12円63銭	35円39銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )		
普通株式増加数 ( 株 )	36,905	36,909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年1月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	148,651千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年3月6日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月25日

株式会社ブロンコピリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中野 孝哉  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉浦 章裕  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリー及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。